

各区における多職種合同研修及び子ども虐待関連部署における関係係長会議の実施について

令和元年6月死亡事例に係る「外部評価報告書」及び人材育成検討委員会等での検討を踏まえた新たな取組

1 多職種合同研修について

(1) 目的

- 子ども虐待死亡事例を風化させないため、改めて子ども虐待防止に係る「職員育成ビジョン」の内容や策定に至る経緯を広く職員に浸透させるとともに、多職種連携・協働の重要性などの理解促進を図る。
- 子ども虐待を防止するために、支援を受ける側に立った観点で、対象世帯がどのような困りごとを抱え、行政としてどのような支援が必要かを明確化し、役割分担と支援方針を共有化する。
- 事例検討などを通じて、それぞれの職種における支援に対する考え方を客観的に認識し、自分たちがどのように動けば支援の網の目を防ぐことができるのか、連携のあり方を考えることにより協働の姿勢を醸成する。

(2) 概要

- 実施時期：令和5年8月から令和6年3月にかけて各区にて順次実施
- 参加職場：保健福祉課、支援調整課（北、東、厚別、南）、健康・子ども課、保護課、保険年金課、児童相談所
- 参加人数：20名～100名

(3) 計画内容

各区の実情や参加職員数に応じて、以下のような内容で実施する

- 子ども虐待や多職種連携・協働に関わる基礎研修
- 基礎研修+協働をテーマとしたグループワーク
- 多職種が関わる複合的な課題を持つ事例を用いた事例検討会
- 過去の実例や近年の傾向（例：精神疾患事例）を踏まえた事案を用いた意見交換会

(4) 開催例

昨年度試行実施し作成した研修の手引きを用いた開催（中央区、白石区）のほか以下の例あり

①厚別区（令和5年10月2日実施）

- 概要：多職種連携・協働をテーマとした北星学園大学・大友准教授による講義とグループワークを実施
- ねらい：協働の組織文化醸成のため明日からできることを考える
- 内容：グループワークでは、「協働の姿勢」「支援を受ける側の視点」を持つ組織風土の醸成をゴールと設定し、そのための目標や明日から実践できる手段を協議
- 参加者：保健福祉部内各課・児童相談所より約30人



②清田区（令和5年10月11日実施）

- 概要：「在宅支援アセスメントシート」を活用した事例検討会
- ねらい：複数部署で対象家庭の課題・強み・目標を協議し、共通認識を図る
- 内容：児相職員によるシートの活用方法についての講義の後、グループワークでは、実際の事例をシートに落とし込みながら、情報共有やアセスメントの見える化の仕方を学んだ
- 参加者：保健福祉部内各課・児童相談所より約20名



【受講者の声】

- ・普段、電話上のやり取りだけの人と直接話せてよかった。
- ・連携を強化するため、周りの仕事を理解することから始めようと思った。
- ・様々な職種が集まり意見交換すること、それぞれの強みをもちながら協力していくことの大切さを改めて感じた。
- ・困難を抱える家庭を支援する際、順序立てて「課題、つよみ、目標」を考えることの大切さが学べた。

2 関係係長会議（子ども虐待関連部署SVチームグループカンファレンス）について

(1) 目的

- 協働の組織文化の醸成や専門性の高い組織の形成のため、多職種合同研修を効果的に実施できるよう、研修の計画や見直しを行う。
- 児童虐待に限らず、複合的な課題を有するケースについて情報共有・意見交換により、役割分担の明確化とのりしろ型の支援を目指す。
- 新規・転入・廃止などの動きがあった児童がいる世帯等について関係部署による虐待リスク判断とアセスメントの検討を通じて、協働による支援の実践を図る。

(2) 計画概要

- 計画時期：令和5年8月から令和6年3月にかけて各区にて順次実施
- 参加職場：保健福祉課、支援調整課（北、東、厚別、南）、健康・子ども課、保護課、保険年金課、児童相談所
- 参加者：原則、各課の係長職が出席

(3) 計画内容

各区の実情に応じて、以下のような内容で実施する

- 生活保護受給中の母子保健支援ケースや要対協ケースの情報及び支援方針の共有と意見交換
- 複合的な課題を抱えるケースへの実践的な支援方針の検討・共有
- 児童虐待・精神疾患・知的障がいなどのケースに対して、連携・協働のあり方を検討
- 多職種合同研修の内容検討、実施後の振り返り、次回についての検討